

The JUKI logo is rendered in a bold, blue, sans-serif font. The letters are thick and blocky, with a slight shadow effect. The background of the cover features a dynamic, abstract design of curved, overlapping bands in various shades of blue and light green, with a central band showing a blue sky with white clouds. A thin yellow line and a dashed blue line also curve across the design.

JUKI

環境報告書
2009

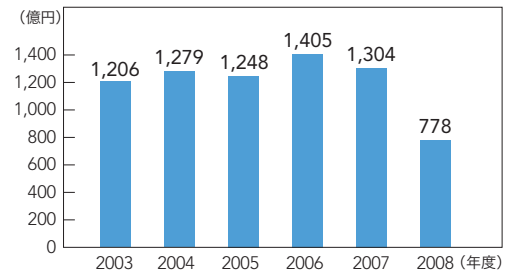


JUKIグループ概要

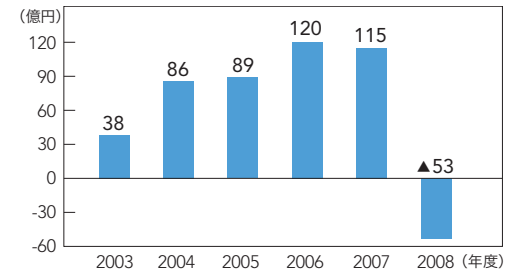
JUKI株式会社 会社概要

創立	1938年12月15日
資本金	159億50百万円
株式	発行済株式総数129,370千株 株主数14,267名 東京証券取引所第一部上場 決算期3月
売上高	476億円
主要事業所	本社 〒182-8655 東京都調布市国領町8-2-1 中央技術研究所 〒156-0055 東京都世田谷区船橋3-17-14 大田原工場 〒324-0011 栃木県大田原市北金丸1863
従業員数	1,275名

売上高 (連結)



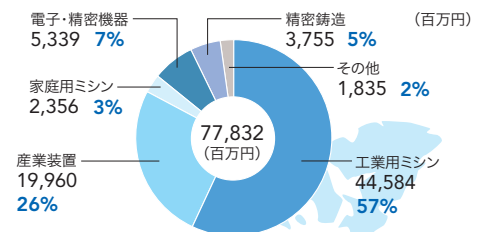
経常利益 (連結)



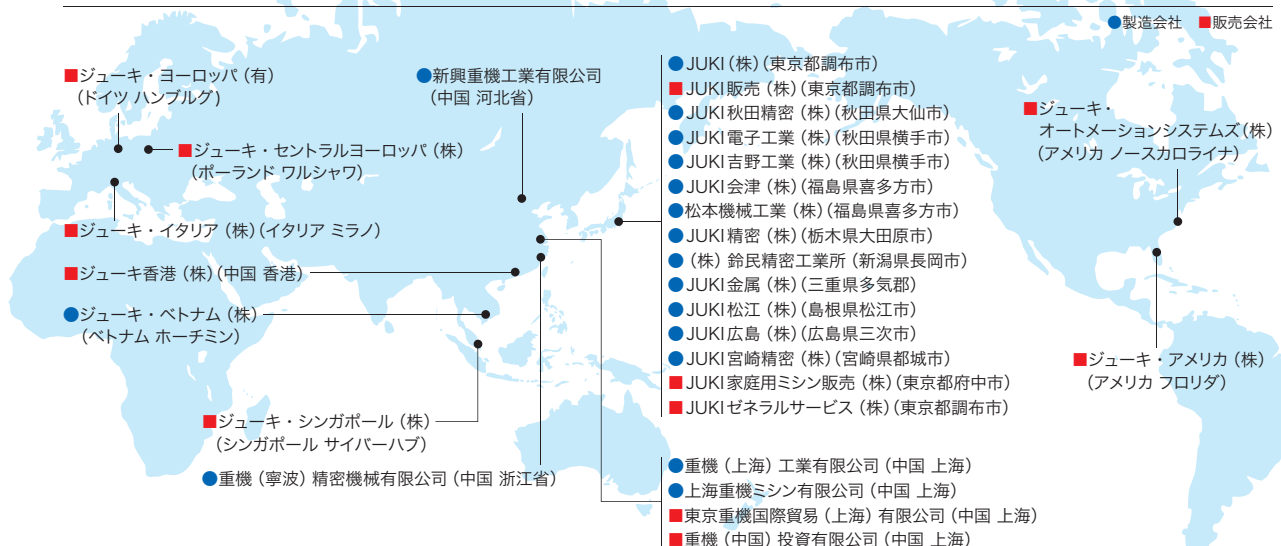
JUKIグループ概要

連結子会社数	35社
売上高	778億円
従業員数	5,764名
事業セグメント	工業用マシン、産業装置、家庭用マシン、 電子・精密機器、精密鑄造、その他

セグメント別業績 売上高 (2008年度)



主なグループ会社 2009年3月末現在





CONTENTS

JUKI 環境報告書2009

- 2 JUKIグループ概要
- 4 JUKIグループの企業理念
- 5 トップメッセージ
- 6 特集 エコな製品の証
JUKIの環境ラベルが誕生!

環境報告

- 8 環境ビジョン
- 9 環境マネジメント
- 12 事業活動による環境への影響
- 13 2008年度環境目標と結果
- 14 温室効果ガス削減への取り組み
- 16 環境に配慮した製品開発
- 17 省資源への取り組み
- 18 グリーン調達・化学物質への対応
- 19 環境パフォーマンス

社会性報告

- 20 マネジメント体制
- 21 ステークホルダーへの責任
- 22 お客様とともに
- 24 従業員とともに
- 25 株主・投資家とともに／お取引先とともに
- 26 地域社会とともに
- 27 第三者意見

編集方針

本報告書は、主として環境保全についてのJUKIグループの考え方や、2008年度における取り組み、実績などについてまとめたものです。なお、組織については2009年9月末のものを掲載しています。

●対象期間

本報告書に掲載のデータ集計対象期間は2008年度（国内は2008年4月1日～2009年3月31日、海外は2008年1月1日～2008年12月31日）ですが、一部それ以外の内容も含まれます。

●報告範囲

JUKIとJUKIグループ製造会社の環境への取り組みを中心に掲載しています。

●参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン」（2007年版）

次回発行予定

次回は2010年7月の発行を予定しております。

なお、本報告書について皆様の率直なご意見、アドバイスをいただきたく、アンケート用紙を添付いたしました。次回報告書作成時の参考とさせていただきますので、ぜひご回答ください。

お問い合わせ

JUKI株式会社 CSR環境部 CSR環境グループ
〒182-8655 東京都調布市国領町8-2-1
TEL.03-3480-1693 FAX.03-3480-1125

※企業情報全般についてはホームページをご覧ください。
<http://www.juki.co.jp>

《 JUKIグループの企業理念 》

全世界に広がるJUKIグループすべての従業員が、
グループが掲げる企業理念、経営基本方針、社員行動指針のもと、
より優れた製品の研究、開発、製造、サービスの提供に努めています。

コーポレートスローガン

Mind & Technology

心の通う技術とお客様第一主義で社会に役立つ製品を創造します

企業理念

- JUKIは、ここに集い、人々のしあわせを実現し、社会に貢献する
- JUKIは、技術を創造し、進化させ、新しい価値を生み出す

経営基本方針

- 総合品質経営を推進する
- 柔軟で芯の強い人と組織をつくる
- 国際社会に適合する経営を行う

社員行動指針

- お客様の立場にたって考え、スピーディーに行動する
- 自らの目標をたて、役割を果たし、それをさらに広げる
- 誠実な国際人として行動する

JUKI企業行動規範

JUKIは、企業理念を実現するため、ここに「企業行動規範」を制定します。JUKIは、この行動規範に則り、全ての法律、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって行動します。

JUKIは、公正な競争を通じ会社の利益を追求するのみならず、顧客、株主、取引先、社員にとってはもちろんのこと、広く社会にとっても、存在価値のある企業を目指します。

1. 社会的に有用な製品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得するように努めます。
2. 商取引においては、公正、透明、自由な競争を行い、また政治、行政とは健全な関係を保ちます。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 社員一人ひとりの多様性、人格、個性を尊重すると共に、安全で働きやすい環境を確保するように努めます。
5. 地球環境を大切にし、資源の有効活用、資源のリサイクル、省エネルギーに積極的に取り組みます。
6. よき企業市民として、地域社会との交流を深め、地域の社会活動への参加等を通じて、広く社会貢献に努めます。
7. 社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には毅然たる態度で対応します。
8. 国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献するように努めます。

万一、「企業行動規範」に反するような事態が発生したときには、経営トップは、断固として責任ある対応をします。



「Mind & Technology」と 「お客様第一主義」で 社会に信頼され必要とされる企業に

米国に端を発した金融危機の影響が实体经济に波及し、昨年下半年以降、世界経済は急激に減速しました。JUKIグループは、この厳しい経営環境を乗り越え、より強い製造業集団を目指すため、生産の海外展開の加速、最先端の新商品の投入、ワールドワイドでの販売体制の強化など、事業改革を強力に進めています。その推進力は、これまでと変わらぬコーポレート・スローガンである「Mind & Technology」(心の通う技術)と「お客様第一主義」の思想です。常にお客様から学び、お客様とともに新たな価値をつくっていく「共創のパートナー」として、お客様の側に立った製品・サービスの提供を続けています。

JUKIグループは環境問題に積極的に取り組むべく「ECO MIND宣言」を行い、全従業員の参加のもと環境に配慮した事業活動や製品開発を着実に実行してまいりました。2008年度には製品に対する

環境配慮の取り組みをさらに進め、「JUKIエコプロダクト認定制度」をスタートさせました。また、製品の物流段階においては、早くからCO₂の削減効果のみならず、経営のムダを排除するという観点からモーダルシフトによるグリーン物流の推進を行ってきており、その活動実績が認められ、国土交通省から「エコルールマーク取組企業」の認定を受けることができました。

このように、JUKIの本来業務と一体化した活動の積み重ねと「Mind & Technology」のもと、グループ丸となって取り組むことにより、「社会に信頼され必要と認められる企業」を目指してまいります。今後とも一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

JUKI株式会社
取締役社長

中村和之

グリーン
調達順守

分離・分別の
容易性向上

輸送効率の
向上

リサイクル
可能率の向上

オイルの
使用量減

有害物質の
排除・削減

騒音・振動
低減

定格消費
電力減

待機電力減

原材料の
減量

2009年・特集 エコな製品の証

JUKIの環境ラベルが

全世界で使用されているJUKI製品。

その製品の環境負荷低減を目指してさまざまな努力を重ねてきたJUKIグループは、お客様の声や社会からの要請に応え、私たちの「ECO MIND」を実現するために、2009年3月から「JUKIエコプロダクツ認定制度」をスタートさせました。

求められたのは 環境性能の見える化

地球温暖化の抑制など社会全体で環境意識が高まり、環境にやさしい製品を選ぶ生活スタイルが浸透する中、工場などの生産現場でも設備や機器を導入する際に、選定条件のひとつとして“環境への配慮”を加えるケースが増えました。JUKI自らを振り返っても、資材の購入において環境負荷の少ないものを選ぶ「グリーン調達」を進めており、お客様にお届けする当社製品についても、環境への配慮をより高い次元で実現するだけでなく、環境配慮製品を選ぶ際の参考にももらえるような、わかりやすい“指標”を設ける必要性を以前から感じていました。そのため、製品に対する環境や安全への対応を検討する「製品部会」が中心となって体制整備に着手し、2009年3月、特に高いレベルで環境への配慮を実現した当社製品を「JUKI ECO PRODUCTS」と認定する「JUKIエコプロダクツ認

定制度」をスタートさせました。

この制度では、各国・各地域の法規制への対応やグリーン調達ガイドラインなど、これまで社内で運用してきた各種規定を包括するだけでなく、一般的に浸透している他業界の環境認証なども参考にして客観性・網羅性を高めた「製品環境アセスメント書」を作成。新たに開発する全製品を対象に製品ライフサイクル全般にわたる厳密なチェックをクリアした製品のみを、「JUKI ECO PRODUCTS」として認定することにしました。

38項目のアセスメントを実施

「JUKI ECO PRODUCTS」の認定をするためには、設計の初期段階から「製品環境アセスメント」を実施します。新製品の開発時には、当然性能や商品性の向上を目指して企画・設計に向かいますが、JUKIは環境配慮の面でも従来機種を上回ることを基本方針としており、開発のス

既に9つの「JUKI ECO PRODUCTS」が登場しています

「JUKI ECO PRODUCTS」に認定された製品は、2009年9月までに工業用ミシン5機種、家庭用ミシン4機種。今後も増加予定です。

【工業用ミシン】

- DDL-9000A/
SC-910N/
CP-170
- ASN-690
- APW-896
- APW-895
- AMS-224E

【家庭用ミシン】

- Exceedシリーズ
- HZL-F600JP
- HZL-F400JP
- HZL-F300JP
- HZL-28

ASN-690 (工業用ミシン)

生産時も大幅な省エネを実現した「JUKI ECO PRODUCTS」第1弾

裁断された生地が縁がりを超高速で行う自動サージングマシンの新機種。

新たにサーボモーターを採用することで消費電力を従来機種より半減するとともに、CAD設計の利点を活かして機構バランスの最適化を図り、稼働時の振動を2dB低減しました。

また部材のユニット化・一体構造化を進めることでミシン製造に関わる工数を44%削減し、生産時のエネルギー消費量も削減しています。



「Exceed」シリーズ (家庭用ミシン)

非常に高いリサイクル可能率を実現した家庭用エコ・ミシン

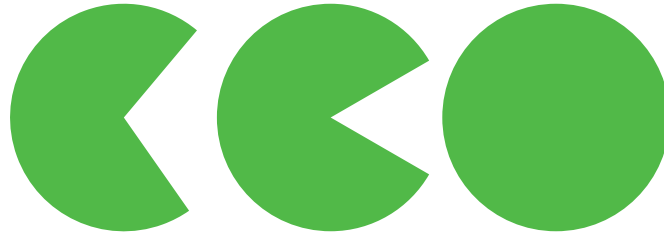
BOX送り機構などに工業用ミシンの技術を取り入れることで、従来の家庭用の水準を超える“縫い品質”を実現した中級コンピュータミシンです。

LEDライトの採用、モーターや電源の見直しなどにより、基本性能あたりの待機電力を従来機種より約37%、消費電力を約17%削減。

リサイクル可能率もEUのWEEE指令が基準とする70%を大きく上回る87%を達成しています。



誕生!



JUKI ECO PRODUCTS

「JUKI ECO PRODUCTS」認定マークデザインについて

「eco」の文字を円グラフに見立て、シンボル化。右に進むにつれて拡大していく“緑”の面積は、環境に配慮したJUKI製品をさらに増やしていく決意と、地球を緑あふれる、本来の姿に戻したいというJUKIの思いを表現しています。

スタート時である「商品企画」の段階から“環境目標”を設定します。次に、この環境目標を達成するための設計企画段階で「設計仕様書」をつくり、「構想設計」として具体的な設計図面を作成。この段階で最初の「製品環境アセスメント」チェックを行い、その後の設計作業を進めていきます。

そうして「試作品」まで進んだ段階で、製造や物流部門も加わり、再びアセスメントを実施。これに合格すると工場場で「量産」に移りますが、その前の「量産試作」の段階で最終的なチェックを行う、というのがアセスメント全体の流れです。

アセスメント項目は38に及びます。中でも“グリーン調達”“使用時の消費電力”“待機時の消費電力”“油・グリースなどの使用量”の4つに関連する項目は、特に重要な環境性能であるため、目標必達としています。さらにそれ以外の項目は従来機種との比較で合計点が3ポイント以上、先の4項目と合わせて7ポイント以上改善した製品のみ「JUKI ECO PRODUCTS」とする、非常に厳格な制度となっています。



環境ラベルは壁を越えてゆく

JUKI株式会社
中央技術研究所 所長
飯村 郁朗

製品開発に携わる一人の技術者として、JUKIは業界の中でも早くから環境問題に積極的に取り組んできた会社だと思っています。ただ、以前はどちらかというとRoHS指令など法規制への対応が中心でした。その過程を通して技術者たちに環境適応の意識が根づいてきたところに、より高い次元で“環境”を考えるよう促すことになったのが「JUKIエコプロダクツ認定制度」です。JUKIのすべての新製品が「ECO PRODUCTS」として認定されることが当面の目標ですが、従来の機種を常に上回らなければならないので、細かな工夫の積み重ねだけではいつか壁に突きあたってしまうでしょう。それを乗り越える技術革新のために、“環境”をテーマとした先行的な研究にも取り組み始めました。省エネNo1、待機電力ゼロ。そうした環境に関することが謳い文句になる製品を1日も早く送り出したいと考えています。

環境ビジョン

JUKIグループでは、「環境理念」と「環境行動指針」を定めて、これに基づいた日常的な活動を展開しています。環境負荷の低減、省資源・省エネルギー、リサイクルなどのさまざまな環境保全活動を、「ECO MIND」のもとで全社的に推進しています。

JUKIグループ環境保全活動の考え方

JUKIグループでは各事業に伴う環境負荷を低減し、持続可能な社会の構築を目指して「JUKIグループ環境理念」「JUKIグループ環境行動指針」を定めています。これに基づき、「JUKIグループ環境保全ガイドライン」を策定しています。また、情報交換ならびに水平展開を行い、グループ全体のレベルアップを図っています。

環境理念

JUKIグループは、企業活動が広く地球環境と密接に関わっていることを認識し、

1. 環境に配慮した企業活動により、地域と社会に貢献する。
2. 環境にやさしい製品を世界の人々に提供する。
3. 持続的な活動を通じて、よりよい地球環境を次世代にひきつぐ役割を果たす。

環境行動指針

1. 環境への影響に配慮した技術開発、製品開発を行なう。
2. 環境に与える負荷を最小限にした生産・販売・物流・サービス活動を実践する。
3. 企業活動全般にわたり、省資源・省エネルギー化を推進する。
4. 資源の有効利用のため、回収とリサイクルを推進する。
5. 環境関連法規制を順守するとともに、自主管理基準を設定し、一層の環境保全を図る。
6. 教育・啓発活動を通じ、社員一人ひとりは「環境意識」の向上を図り、環境保全活動を実践する。

ECO MIND 宣言

JUKIグループは、企業としての環境に対する考え方を明確にし、従業員でMIND(こころ・意識)を共有することを目的として、1998年10月に「ECO MIND宣言」を行っ

ています。「ECO MIND宣言」は、JUKIのコーポレート・スローガン「Mind & Technology」に含まれる「品質」「顧客満足」「人間性尊重」のMindに、「環境」のMindを加えることを意味しています。宣言を行ってから2008年で10年となりますが、従業員一人ひとりが心の中に「ECO MIND」を持ち、日々の事業活動を営んでいます。



JUKIグループの環境シンボル
“ecoちゃん”

中期経営計画での環境目標

JUKIグループでは中期経営計画においても環境目標を策定しています。2008～2010年度中期経営計画では、環境重点方針に基づきCO₂の排出量を削減(売上高 原単位)することと、環境配慮製品の自主基準を策定し、それをクリアする製品を2010年度までに開発することの2つを目標として掲げています。

2008年度は今中期経営計画のスタート年度となります。世界大不況の影響による生産調整の結果、CO₂総排出量は2007年度実績に対して21%の削減となりましたが、売上高あたりのCO₂削減目標については達成できませんでした。

環境自主基準クリア製品数については、2008年度に「JUKI ECO PRODUCTS」の評価・認定基準の策定が完了。2009年9月現在、基準クリア製品数は9機種となっており、前倒して目標達成の見込みです。

新中期経営計画(2008～2010年度)環境重点方針

基本方針	・環境マネジメント体制強化による環境先進企業への革新
重点方策	・グループワイドの環境マネジメント体制の構築と推進 ・環境自主基準の制定と推進(ISO14021) ・環境法規制対応体制の確立
実施事項	・環境マネジメント新体制への活動支援 ・ISO14021の研究、実現に向けた諸課題への対応および自主宣言準備と実施 ・環境法規制(RoHS/WEEE/EuP/REACHなど)の動向把握、評価、対応体制確立

環境マネジメント

JUKIグループでは、各事業に伴う環境負荷を低減し、持続可能な社会の構築を目指しています。そのため、グループの環境推進体制のもとで各社に環境管理責任者を置き、環境活動への取り組みを推進し、継続的な改善を図っています。

環境マネジメント体制

JUKIグループは、環境保全活動をより一層グループ全体に浸透させるべく、2008年7月にCSR環境部を新設し、環境活動推進の組織的位置づけを明確にしました。

2009年3月には、運営の効率化のため環境組織体制の見直しを行いました。JUKIグループ全体の環境保全および安全に関わる基本方針や基本計画を審議する「環境安全会議」と、その下部組織として設置された「法規調査部会」「環境教育推進部会」の両部会を廃止し、これらの業務をCSR環境部が引き継ぎ、CSR環境部の役割を強化しました。製品の環境配慮に関する方針や計画は「製品部会」が、事業活動の環境配慮に関する方針や計画は「環境省資源部会」が、引き続き管轄のチーフオフィサーに答申しています。また、国内・海外の製造および販売グループ会社を含め、セグメントごとの管理体制を明確にするとともに、環境保全活動の実行力を向上させるため、「エミセグメント環境保全推進チーム」「産装セグメント環境保全推進チーム」「本社及び本社管轄グループ会社環境保全推進チーム」「中央技術研究所環境保全推進チーム」の4つの推進チームを設置しています。

今後は、CSR環境部、各環境保全推進チーム、各部会の連携をさらに強め、「JUKIグループ環境保全ガイドライン」に沿ったグループ全体のレベルアップを図ります。

年々厳しくなる法律への対応に関しては、2008年5月に改正された「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（改正省エネ法）に対するJUKIグループの適正な対応方

法を立案するため、約1カ月間の期間限定で「省エネ法改正対応プロジェクト」を設置し、具体的な課題や対応方法を決定しました。決定後は環境省資源部会、CSR環境部、および各グループ会社がそれぞれの役割に従って運用を開始しています。

ISO14001 取得について

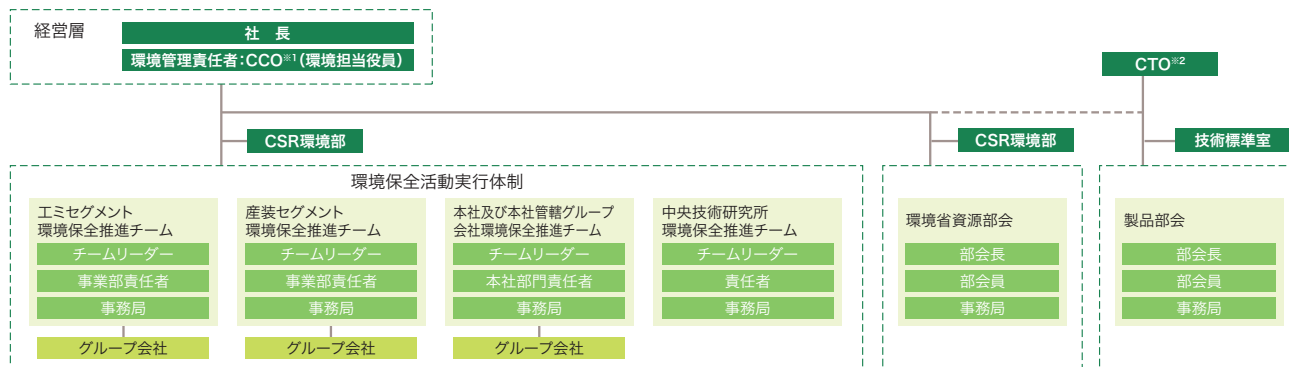
JUKIと製造グループ会社は、1社を除き環境管理の規格であるISO14001を取得しており、それに基づいた活動を行っています。未取得の上海重機ミシン有限公司においても「JUKIグループ環境保全ガイドライン」に則り、ISO14001に準じた取り組みを進めており、2010年6月には認証取得できる予定です。

Topics

ISO14001の統合

2008年11月に、秋田地区にあるJUKI電子工業株式会社、JUKI吉野工業株式会社、JUKI秋田精密株式会社の3社において、ISO14001の統合を実施しました。これはマネジメントシステム共通化による経営効率の向上や環境負荷の削減を図るためで、3社間での工程集約や設備移管をはじめ、社用車保有台数の削減や、塗装工場の増築にあわせた社内物流の見直し（JUKI秋田精密株式会社）などを行いました。2009年5月には塗装工場が稼働し始めたことで、塗装のために栃木県にあるJUKI大田原工場へ部品を輸送する必要がなくなり、トラックが排出していたCO₂を削減できました。

JUKIグループ環境保全体制図



※1 CCO:チーフ・コンプライアンス・オフィサー ※2 CTO:チーフ・テクニカル・オフィサー

トップメッセージ

特集

環境報告

社会性報告

内部監査と外部審査の実施

JUKIグループでは、ISO14001を取得しているグループ会社において、各社の環境マネジメントシステムが有効に機能しているかどうかを、内部監査と外部機関による審査の双方で確認しています。

法規制への順守状況の確認や目標の進捗状況など重点を決め、毎年1回以上の内部監査を実施しています。ISO14001を秋田地区で統合した、JUKI電子工業株式会社、JUKI吉野工業株式会社、JUKI秋田精密株式会社の3社では、従来各社別に内部監査を行っていましたが、監査レベルを統一するため、2008年9月に3社相互監査を行いました。

またシステムを客観的に評価するため、外部機関による審査も年1回受審しています。外部機関による指摘、内部監査での不適合や改善課題などについては、すべて適切に処置しています。

法規制の順守

JUKIグループでは、内部環境監査や構内巡視によるチェック、社内規定類の見直し、教育などにより、法規制への順守を徹底しています。JUKI吉野工業株式会社では、化学物質適正管理社内教育を行い、毒劇物や有機溶剤の取り扱いなどについて徹底しました。また、JUKI会津株式

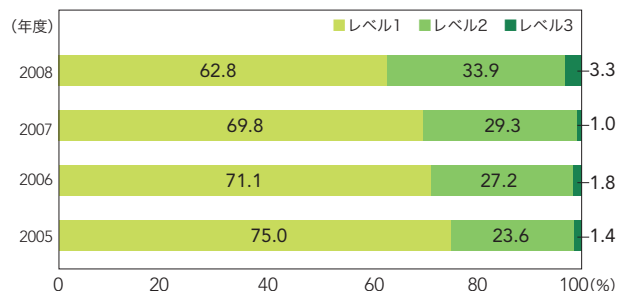
会社では、有機溶剤作業主任者技能講習、第一種圧力容器技能講習などを実施、JUKI精密株式会社では化学物質や廃棄物についての勉強会を実施するなど、法律に対する知識や技能の維持・レベルアップに努めています。

エコ・マイン度調査の実施

JUKIでは、従業員が社内だけでなく日常生活から環境にやさしい行動ができていないか、現状を把握し、環境意識の向上を図るため「エコ・マイン度（個人の知識・行動レベル）調査」を2005年度から実施しています。

この調査の参加率は、過去3回ともに28%程度でしたが、4回目となる2008年度は35%と7ポイント上がりました。調査を継続することで、従業員が環境問題についての知識を身につけ、実際の行動に結びつけられるような環境意識の高い人づくりを推進していきます。

エコ・マイン度レベルの割合



※知識と行動の軸からエコ・マイン度をレベル1（低）からレベル3（高）の3段階に設定。2008年度はレベル2とレベル3の割合が増加しました。

My action

内部監査だからできること

JUKIを深く理解している立場として、詳細な内容や、大きな改善が見込める項目に対して、一歩踏み込んだ指摘をすることを目的としています。取り組みが順調に進んでいない項目や、改善が容易ではない項目への指摘は嫌がられますが、環境マネジメントレベルの底上げのため、必要な指摘は必ず行うようにしています。またそれを可能にするために、監査メンバー間のコミュニケーションを充実させています。

監査の期間は非常に短く苦勞も多いですが、今後は環境マネジメントに関する知識の充実を図り、他社のマネジメントも参考にするなどして、より質の高い内部監査を行いたいと考えています。

JUKI株式会社
技術統括部
吉田 文彦



Topics

eco-pクラブ活動

JUKIのエコピープル（ECO検定合格者）を中心として、2008年10月に自主活動サークル「JUKI eco-pクラブ」が設立されました。本社と中央技術研究所の従業員入り口に貸し出し用エコバッグを設置してレジ袋削減を呼びかけたり、社内自動販売機付近にペットボトルのキャップ収集箱を設置して、集まったキャップをリサイクルするなど、一人ひとりができることから始めています。NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクルされたキャップの収益は、海外の子ども18.3人分のワクチン代となり、約115kgのCO₂削減にもつながりました。



eco-pクラブメンバー

環境教育の推進

JUKIグループにおける環境教育

JUKIグループでは、ISO14001を取得しているグループ会社において、全従業員に対する基礎教育を実施しています。環境方針を記した「エコマインドカード」などを配付し、これを携帯することで従業員一人ひとりが常に環境を意識できるようにしています。

また製造グループ会社ごとに「環境意識・環境知識の向上」を目標に掲げ、法定資格者や排水設備などの技術者に対する技能講習、自社に関係する環境関連法規の勉強会、内部環境監査員の養成やレベルアップ教育、ECO検定の推進など、各社の状況に応じた取り組みを行っています。

JUKI本社における環境教育

JUKIでは、いわゆる「紙・ごみ・電気」から脱却し、本来業務に密着した取り組みにレベルアップすべく、2002年から内部監査を通して推進を行ってきました。2008年度にはさらなるレベルアップのために管理職に対する環境教育の講座を新設し、主に管理・間接部門長を中心とする24名が参加しました。今後も管理職への環境に関する教育を継続し、活動のレベルアップに努めます。

技術系の従業員に対しては、1984年から継続して行っている「技術力調査」の中に「リサイクル」や「省エネ」など、環境に関する項目について2005年から追加しています。調査結果の点数が低い項目については社内教育にも反映し、技術力が向上するようPDCAを回しています。技術系従業員の中で、環境関連技術についても徐々に浸透してきており、環境関連項目の平均点が年々上昇しています。



2008年7月の管理職に対する環境教育

環境社会検定試験 (ECO検定) の受験を推奨

国内の製造グループ会社は昨年度までにISO14001を取得し、環境マネジメントを行っていくための土台ができあがりました。しかしグループとして環境経営を実現していくためには、全従業員が環境に関する知識を持ち、日常生活から業務に至るまでのすべてのプロセスにおいて、環境に配慮した行動を実践できることが求められます。

そこで、JUKIグループでは環境問題に率先して取り組めるような“人づくり”を目指し、2008年度から国内グループにおいてECO検定（東京商工会議所が運営）受験の推進を始めました。ECO検定受験に役立つ講座を通信教育（JUKIチャレンジスクール）の推奨講座のひとつに挙げたことで、約300講座ある中で2008年度の人気講座ベスト5に入り、2008年度の合格者は56名となりました。

今後もJUKIグループとして、一人ひとりの環境に対する知識の底上げを支援していきます。

環境川柳を募集

JUKIグループでは、毎年環境月間である6月に国内グループ会社を対象に「環境川柳」を募集し、優秀作品を社内報やホームページで発表しています。第9回となる2008年度は、1,190名から2,275点の応募がありました。

▶ 2008年度最優秀賞 (1点)

エコバッグ
汚さぬようにと
レジ袋
(詠み人…だっかわいいから……)

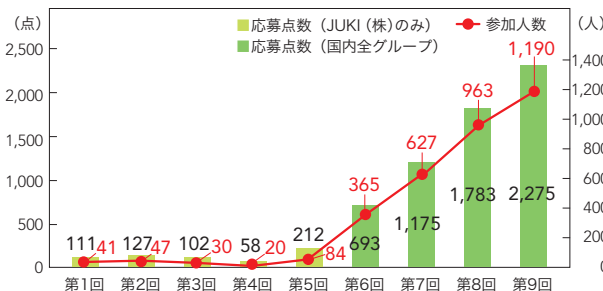
▶ 優秀賞 (3点)

風景画 ミドリが消えた 絵の具箱
(詠み人…ミドリを返せ)

ゴミ袋 持った重さに 無駄を知り
(詠み人…ユタユク)

使い捨て 地球のかわりは ありません
(詠み人…昔の人は良いことをいうな)

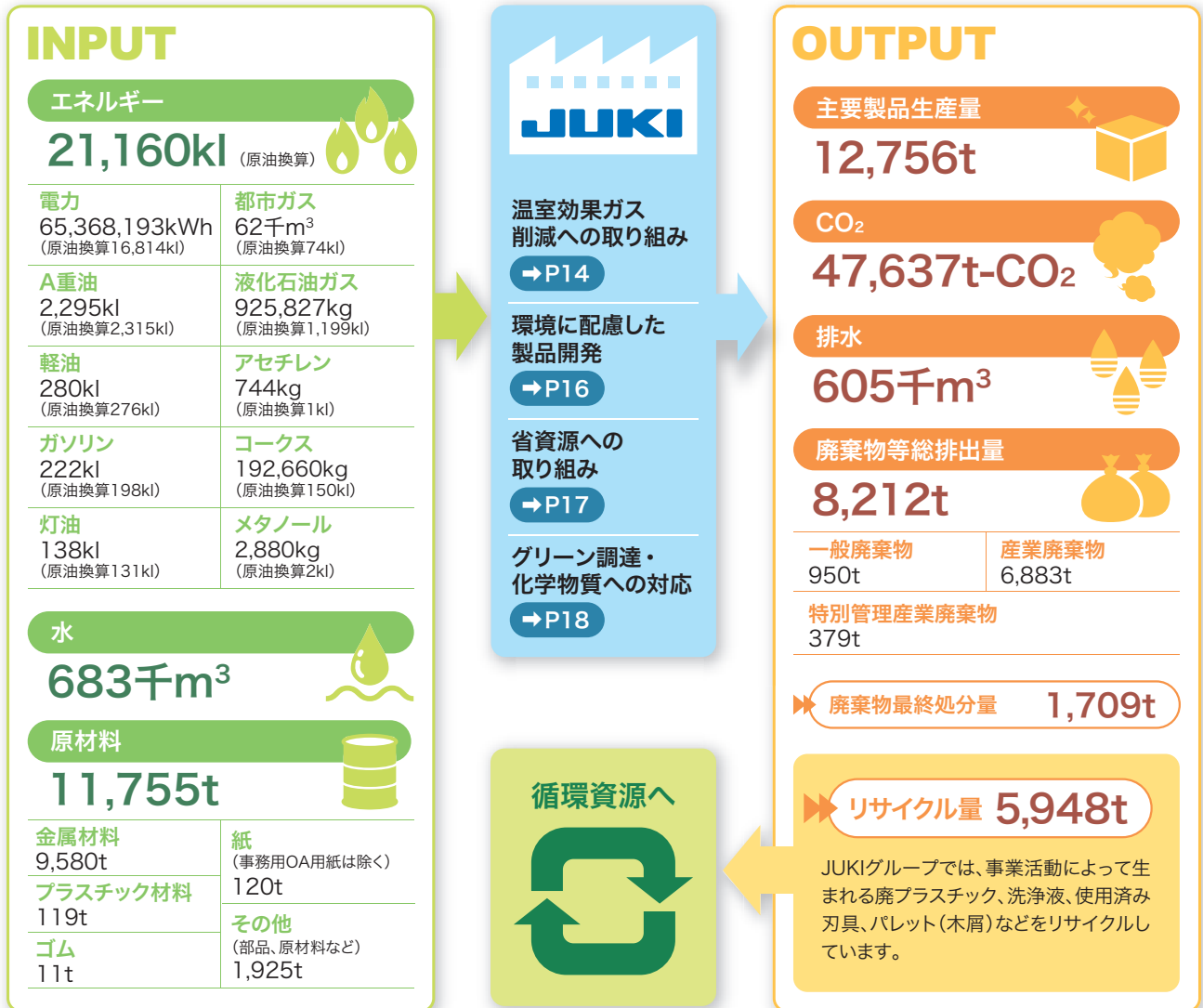
環境川柳への参加人数と作品の応募点数



※第6回からは対象をJUKI(株)から国内全グループに拡大しました。

事業活動による環境への影響

JUKI製品は、部品や材料に貴重な資源を使用し、多くのエネルギー・資源を使って製造されています。このためJUKIグループでは、事業に関連する環境負荷を明らかにして資源・エネルギーを有効に活用する取り組みを推進しています。



※JUKIおよび国内・海外製造グループ会社の2008年度データを合計した値です。原材料については、一部把握できていないグループ会社もあります。

INPUT

- 原油換算：異なるエネルギー量を共通の尺度で比較するために発熱量を用いて、原油の量に換算したもの
- 電力：工場やオフィスで使用する電力会社からの購買電力
- A重油：塗装施設の乾燥炉など設備を動かすために使用
- 軽油：トラックの燃料
- ガソリン：社用車の燃料
- 灯油：暖房用(温風機)の燃料
- 液化石油ガス：常用発電機の燃料
- アセチレン：主に設備修理時、鉄板切断や溶接時に、ガス溶接の燃料
- コークス：キュボラによる金属溶解に使用
- メタノール：金属の焼き入れ用の点火剤
- 金属材料、プラスチック材料、ゴム：部品の材料
- 紙：輸送用ダンボール、製品の梱包、荷崩れ防止用および製造工程での製品の打コン防止用

OUTPUT

- CO₂：電気や燃料の使用に伴い発生
- 一般廃棄物：家庭や企業などから排出される廃棄物のうち、産業廃棄物以外のもの。ここでは事業活動の中で排出される生ごみなどの生活ごみや、紙ごみなどを含む
- 産業廃棄物：工場などの事業活動に伴って排出される廃棄物のうち、法律で定められた20種類の廃棄物。鋳物に使用した廃砂、パレット(木くず)、切削油、開発製品の試験研究に使用した試作機などを含む
- 特別管理産業廃棄物：産業廃棄物の中で、爆発性、毒性、感染性が高く、人の健康や生活環境に被害を生ずる恐れがあるもので、特に厳重な管理が必要。古いコンデンサなどに含まれるPCBなど
- リサイクル：資源として再生して有効利用すること
- 最終処分：廃棄物でリサイクルできないものを埋立処理すること

2008年度環境目標と結果

2006年度からJUKIおよび製造グループ会社において共通の目標を設定し、

その成果を確認しながら環境保全活動を推進しています。

CO₂排出量の削減、焼却・埋ごみの削減をはじめ、具体的な環境目標を設定しています。

■ JUKIグループ

環境目標	目標値	結果	評価	今後の取り組み
CO ₂ 排出量の削減	2%削減 (07年度比総量)	21%削減	◎	継続して取り組む
焼却・埋ごみの削減	5%削減 (07年度比総量)	28%削減	◎	継続して取り組む
OA用紙購入量の削減	5%削減 (07年度比総量)	24%削減	◎	継続して取り組む
環境法要求事項の順守	違反件数 0件	2件 (RoHS 指令規制物質が製品に混入)	×	サプライチェーンの源流に対してグリーン調達 の管理強化を図る

評価：◎達成 ○ほぼ達成 △もう一息 ×未達成

■ JUKI株式会社

テーマ	対象	目標・方針・方策など	目標値	結果	評価	2009年度の取り組み
環境適合 製品への 取り組み	新製品	製品の消費電力削減	従来機種比30%削減 <対象機種：4機種>	2機種	×	目標値の定義を明確にし、 指標を検討
	全事業 セグメント	JUKI独自の環境ラベル認定制度 の構築	日程計画順守率 100%	100%	◎	環境ラベル適合製品の開発
営業	工業用マシン	省エネ商品拡販のための PR強化	日程計画順守率 100%	100%	◎	同様の方針を継続
	工業用マシン	プラント設計書ペーパーレス化によ る用紙使用量の削減	前年度比5%削減	15%	◎	同様の方針を継続
	産業装置	販促資料のデータ化の 推進と実施	日程計画達成率 100%	100%	◎	同様の方針を継続
	産業装置	エコドライブによる燃費の 向上	平均燃費(9.7km/l)の 10%向上	10.7km/l	◎	同様の方針を継続
	本社	営業車のガソリン消費量の 管理と削減	11.6km/l	11.7km/l	◎	同様の方針を継続
グリーン調達	各事業 セグメント	グリーン調達(ガイドライン指定 物質)対応100%達成	不適合件数0件	2件	×	真の再発防止策を検討し対応
グリーン物流	産業装置	物流拠点集約による 物流の改善	計画達成率100%	100%	◎	同様の方針を継続
環境意識・ 環境知識の 向上	本社	環境教育の実施	教育実施率100%	70%	×	教育についてのPDCAの 見直しを実施
オフィス対応	本社	CO ₂ 排出量の削減	前年度比2%削減	7%	◎	同様の方針を継続
	本社	焼却・埋ごみの削減	前年度比5%削減	24%	◎	同様の方針を継続
	本社	OA用紙購入量の削減	前年度比5%削減	24%	◎	同様の方針を継続
工場対応	大田原工場	CO ₂ 排出量の削減	前年度比2%削減	29%	◎	同様の方針を継続
	大田原工場	焼却・埋ごみの削減	前年度比5%削減	50%	◎	同様の方針を継続
	大田原工場	OA用紙購入量の削減	前年度比5%削減	16%	◎	同様の方針を継続
	大田原工場	部品調達荷姿の改善	ダンボール排出量 10%削減	26%	◎	同様の方針を継続

評価：◎達成 ○ほぼ達成 △もう一息 ×未達成

温室効果ガス削減への取り組み

地球温暖化に最も大きな影響を及ぼす温室効果ガスCO₂（二酸化炭素）。

このCO₂排出量を削減するため、生産拠点となる各工場では電力や化石燃料の使用量削減、製品の輸送では環境負荷の少ない鉄道輸送へモーダルシフトを推進するなど、積極的な活動を進めています。

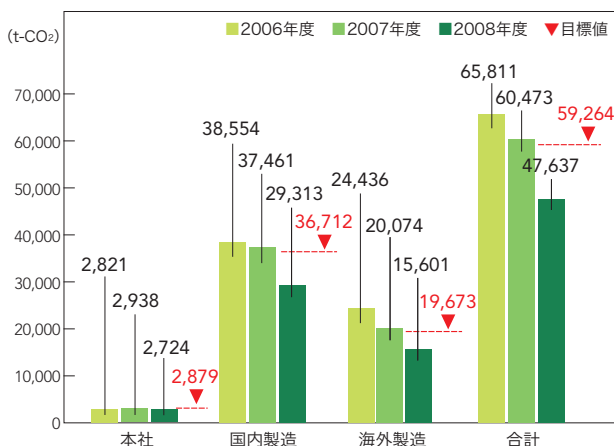
CO₂排出量の削減

JUKIグループでは、CO₂排出要因の約7割を占める電力の使用量を削減するため、工程改善による作業効率の向上をはじめとして、勤務体系や人員配置の見直しによるコンプレッサーやボイラーの運用改善、大型集塵機の廃止、設備や照明の省エネタイプへの切り替え、未使用設備の電源オフ、空調の運用管理などの徹底を図っています。またガソリンの使用量を削減するため、社用車購入時のハイブリッド車への切り替え、社用車保有台数の見直しなども行っています。

JUKI会津株式会社では、設備稼働の平準化を図ったり、鋳型予熱炉の複数設備稼働をやめて予熱燃料の節減を行うなどして、重油の使用量を2007年度対比で約17%削減しました。また、中国の新興重機工業有限公司では、「清潔生産促進法」に基づいた社内クリーン生産システムにより、生産活動の総合的な省エネを進めています。

2008年度のJUKIグループ全体のCO₂排出量は、総量で2007年度対比21%削減することができました。しかし、これは生産減による影響が大きいため、今後は設備の省エネタイプへの切り替えや生産効率の向上など、一層の削減に向けた取り組みを進めていきます。

CO₂排出量の推移



新社屋の環境配慮

2009年11月に竣工予定のJUKI新社屋は、“緑の中にある社屋”をイメージし、周辺の景観と調和する低層設計となります。また、環境にやさしい建物となるよう下記のような数々の工夫が施されています。

●屋上緑化

屋上緑化を行うことで、建物の断熱性が高まります。夏季は室温上昇を抑え、冬季は室内の温度を外に逃がさず、空調負荷を低減することができます。また、従業員の目の疲れを緩和したり、精神的な安らぎを与えるなど、オフィスマニティを高める効果もあります。

●自然エネルギーの活用

外壁およびガラス部分に酸化チタンコーティングを塗布することで、自然光や雨水による外壁の自浄作用を促し、自然エネルギーを有効活用しています。また、屋根面への降雨は、砂ろ過滅菌処理後にトイレの洗浄水や植栽灌水として利用します。

●蓄熱槽式熱源システム

日中に使用するための熱を深夜電力を利用して地下ピット内の蓄熱槽内の水に蓄え、空調使用時に各執務室へと循環させます。昼間のピーク時に電力を使用しない省エネ・省コストな空調システムです。

●設備運営支援システムの導入

エネルギー使用量をエネルギー種別（電気・ガス・水）・用途別・ゾーン別に計測把握し、運用改善を行えるシステム（BEMS）を採用しています。



新社屋イメージ図

物流段階での取り組み

JUKIグループは、製品輸送におけるCO₂排出量の削減に向けた取り組みをいち早く推進し、継続的な改善を行っています。

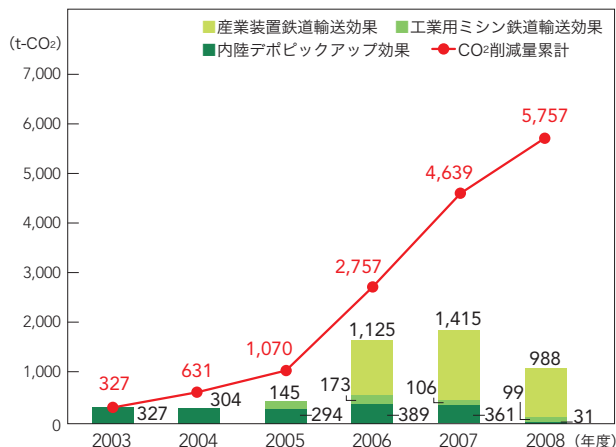
具体的には、空荷コンテナ輸送の削減などコンテナの効率的な運用からスタートし、その次のステップとして、トラック輸送と比べてCO₂排出量が少ない鉄道輸送の積極的な導入（モーダルシフト）を進めています。2007年10月～2008年9月には、栃木県と秋田県にあるJUKIグループの主力工場で、輸出用コンテナの国内輸送における鉄道利用比率が41%を超え、同期間で年間1,353トンのCO₂排出量を削減できました。このような取り組みが評価され、JUKIは2009年2月、国土交通省主管の「エコレールマーク取組企業」として認定を受けました。

また2008年4月には、日本版AEO制度^{※1}に基づく特定輸出者の承認を税関より受けました。今後も同制度の積極的な運用を行い、物流コストの削減や通関手続きのスピードアップを実現させるとともに、環境に配慮した物流を推進することで、企業価値を高めていきます。



※1 AEO：「Authorized Economic Operator」の略で、貨物のセキュリティ管理と法令順守体制が整備されていると税関が認めた事業者のこと。国際貿易のセキュリティ確保と円滑化を図ることを目的として、税関が民間企業とパートナーシップを構築し、特定輸出者に対して貨物に関する手続きを迅速化、簡素化する制度を日本版AEO制度という。特定輸出者は、保税地域以外の場所で輸出申告を行い許可を受けることができる。各国間でのAEO制度の相互承認の動きが活発になる中で、わが国もニュージーランドに続き、2009年6月に米国との相互承認取決めへの署名が行われた。相互承認相手国での通関の際の優遇措置をはじめ、国際貿易の一層の安全の確保や円滑化が期待されている。

物流の改善によるCO₂削減量



工業用マシンの出荷で、工場から近場の鉄道貨物ターミナルへ向かう



モーダルシフトの立役者となっている鉄道コンテナ輸送（栃木県内）
撮影：矢吹 通

My action

グリーン物流を継続推進

JUKIは、2004年より鉄道貨物輸送を推進していたので、2005年からスタートしたエコレールマーク認定制度には、特に強い関心を持っていました。認定企業には飲料メーカーなどの一般消費財業界の企業が多い中、アパレル機器・産業用実装機器業界の企業として初めて認定を受けたことは、業界全体の発展のためにも意義のあることであり、JUKIグループ全体の意識も高まっています。

今後も、同じくCO₂削減を目的とした地球環境に配慮したグリーン物流を、JUKIグループ全体で継続的かつ多面的に進めていきたいと考えています。

具体的には、①他社との「共同配送」のコンセプトも取り入れた上での、国内における輸出入海上コンテナのラウンドユース（往復利用）の推進と、それによる鉄道貨物輸送比率のさらなるアップ、②国内グループ会社における、塗料かす・木屑など廃棄物の改善処理の早期実現、③製品梱包の簡素化など、販売物流、調達物流、工場内物流、廃棄物流の各分野で多岐にわたります。



JUKI株式会社
物流管理部 係長
藤井 昇

環境に配慮した製品開発

JUKIグループでは、国内外の規制をクリアした資材・部品の調達、省エネルギーへの取り組み、環境負荷物質の低減、騒音・振動への対応、廃棄物の削減など、製品設計の段階から環境に配慮した製品づくりに努めています。

製品開発における基本方針

JUKIグループでは、環境に配慮した製品は結果としてお客様にも満足いただける製品である、という考え方のもと、製品の開発に取り組んでいます。

2008年度からは、製品のライフサイクル全般における環境負荷を設計段階で評価する「製品環境アセスメント規定」の運用を開始しました。その中で最も重点を置いているライフサイクルステージは、お客様における製品使用段階です。使用時の消費電力はもちろん、待機時の消費電力の低減、消耗材使用量低減、長期使用性の確保、騒音・振動の低減などに取り組んでいます。

特に、JUKIの主力製品のひとつである工業用ミシンにおいては、ミシンオイルが縫製物を汚すことによる縫製物の廃棄といった問題や、オイル自体の使用量を削減するために、オイルを使用しないドライヘッド（オイルレス）やセミドライヘッド（部分オイルレス）、必要以上の給油を行わない微量給油タイプなどの製品開発を強化しています。

その他のライフサイクルステージにおいても、部品や材料の調達段階では「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を定め、環境負荷を与える有害物質削減を実施。リサイクル・廃棄段階では、製品や部品のリサイクル可能率向上のため、材料の選定やそれらの部品の分離を容易にするための結合方法のチェック・評価などを実施しています。

産業装置の環境配慮

一方、もうひとつの主力製品である半導体のチップマウンターを中心とした産業装置においても、製品の環境負荷を低減することはメーカーの使命だと認識し、総合的な観点から対応を進めています。

電子機器の基板を生産するラインは、複数のチップマウンターとその他の装置によって構成され、24時間365日稼働し続けています。この生産ラインの中でチップマウンターは比較的電力消費の少ない装置ですが、台数の多さと稼働時間の長さから、小さな省エネ化でも大きな効果を生み出します。同時に、生産量拡大のニーズが強い分野でもあるため、JUKIでは生産効率を高めることが、結果的

に環境負荷の低減に結びつくと考えています。

2008年5月に発売したJUKI初の高速機「FX-3」では、生産能力を大幅に高めながら消費電力のアップ率を抑えるとともに、装置のコンパクト化により設置面積の低減を実現して生産効率の向上につなげました。また、2009年5月に販売を開始した生産性向上支援システム「IS（インテリジェント・ショップフロア・ソリューション）」では、複数の生産ラインや周辺業務を統合的かつ最適に管理して工場全体の高効率化をサポート。ICタグの採用により部品・資材の管理精度を高め、装着ミスなどを防ぐことでも工場の稼働率向上と消費エネルギーの低減に貢献しています。



環境に配慮して設計されたFX-3

My action

消費電力30%削減を目指して

産業装置の電気関係の設計室長が主務ですが、2008年度に事業部内で立ち上げた消費電力削減部会のとおりまとめ役も務めています。全社的に2010年度末までに製品の消費電力を30%削減するという高い目標があり、その達成に向けて今、装置のユニットごとに電力消費の状態を調べ削減の対策を検討しているところです。その中から少しでも電気の無駄を見つけ取り除いていくと同時に、装置全体の構成の見直しや新技術の導入など大胆な取り組みにも挑んで目標達成に近づきたいと考えています。



JUKI株式会社
産業装置事業部 第一開発部
第二設計室 室長
中務 修

省資源への取り組み

コピーやプリンターで使用するOA用紙の削減や有効活用、事務所や工場から排出される廃棄物の削減など、日々の事業活動の中で、3R (リデュース・リユース・リサイクル) の省資源活動を継続しています。

紙資源の有効活用

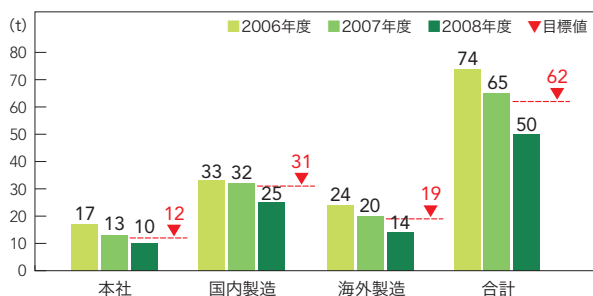
JUKIグループでは、会議資料の電子化、販促資料のデータ化、OA用紙の裏紙使用の徹底やメールの活用によるペーパーレス化を推進しています。

JUKIでは、紙資源有効活用のため、ウェブサイトやパワーポイントなどを活用し、カタログやマニュアルの印刷削減、製品クレーム書のデータベース化を実施しています。また、会議資料の配付は最小限にし、プロジェクターを活用するなど、紙使用量の削減を徹底しています。

グループ会社では、用紙購入自体を制限したり、QCサークル活動の一環でムダ取り活動によるペーパーレス化を推進しました。また、JUKI電子工業株式会社では重複作業を廃止することによって検査成績書枚数を削減しました。

その結果、JUKIグループ全体の用紙購入量は、2007年度対比で24%削減となり、5%削減という目標を上回ることができました。

用紙購入量の推移



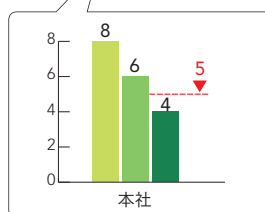
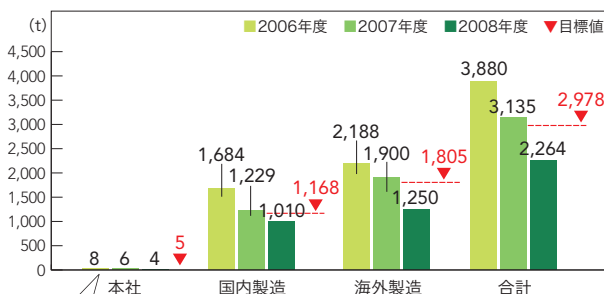
廃棄物の削減

JUKIグループでは、廃プラスチック、洗浄液、使用済み刃具、パレット(木屑)、ダンボールのリサイクル推進など、各工場の廃棄物削減に取り組んでいます。

JUKI大田原工場では、一般焼却ごみの中からビニール類を分別してリサイクルに回すようにし、プラスチックは廃棄時に担当者が立会い、分別指導を徹底。塗料かすは作業方法の改善で排出量を減少させました。その結果、焼却・埋立ごみを前年に比べ、約50%削減しました。

その他のグループ会社でも、ろ過装置の導入による水溶性切削油の再利用、廃油などの有価売却やリサイクル処理を行いました。焼却・埋立ごみの量は、グループ全体では前年に比べ28%の削減となり、5%削減という目標を達成。今後は、中国でのごみの分別を進めるなど、グループ全体での削減に努めます。

焼却・埋立ごみの量の推移



Topics

部品輸送の通い箱化

JUKIグループでは、部品などの輸送に使用する梱包箱を、再利用可能な通い箱へ可能な限り切り替えています。これによって、ダンボールの使用量が減り、廃棄物量の削減を図ることができます。また、重量のある部品の傷つき防止や、製造現場での作業性の向上、梱包材購入コストの削減などにも効果があがっています。

2008年度は、JUKI大田原工場で海外・国内グループ会社からの部品納入を通い箱へ変更しました。その結果、納品箱関係におけるダンボールの排出量を18.8トン、2007年度対比で約30%削減することができました。現在は、JUKIグループ内での運用の拡大はもとより、グループ外のお取引先の間でも通い箱化を進めています。



繰り返し使える「通い箱」で部品を納入

グリーン調達・化学物質への対応

環境への影響に配慮した製品をお客様へ提供するために、2004年8月に「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定し、グリーン調達活動を行っています。新たな環境規制に対しても積極的に対応し、「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の更新を随時行っています。

グリーン調達の取り組みと維持管理

JUKIグループは「ECO MIND宣言」に基づき、2004年8月に「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」を制定。その調査データや技術資料の蓄積などを活用して、設計段階からグリーン調達基準に適合した製品を設計・開発し、製造しています。2006年は、EUのRoHS^{※1}指令、2007年には中国版RoHS指令へ対応。2008年は、EUのPFOSなどの新たな規制や米国カリフォルニア州のホルムアルデヒド規制へ対応。2009年は、JIG^{※2}フェーズ2の改定を受け「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」の見直し・検討やお取引先とのサプライチェーンの強化を図っていきます。

また、JUKIグループは国内外すべての調達拠点に有害物質の分析体制を整えています。主要組み立て拠点でも納入された資材の有害物質判定を行い、その結果を品目ごとにデータベースに反映しています。さらに、分析フォローアップ研修などを通してJUKIグループ全体の分析技術の向上を図っていきます。

化学物質の管理

JUKIグループでは、環境への負荷を最小限にするよう化学物質の管理強化に取り組んでいます。工場ごとにルールを定め、MSDS^{※3}に基づき、購入から使用、保管、廃棄までの安全管理を徹底しています。

また、部品の洗浄や脱脂工程などに有害性の強い有機溶剤を使用していますが、これらの有機溶剤の削減にも取

り組んでいます。2001年度にはJUKI大田原工場トリクロロエチレンとジクロロメタンを全廃。2007年度は松本機械工業株式会社がトリクロロエチレンを全廃しています。2008年度は、JUKI会津株式会社にてジクロロメタンの全廃を達成できました。

※1 RoHS：「電気電子機器の特定有害物質使用に関する指令」の略。コンピュータや家電製品などで有害化学物質6種類（鉛・六価クロム・水銀・カドミウム・PBB・PBDE）の使用を制限する。

※2 JIG：「Joint Industry Guide」の略。グリーン調達に関する管理物質の共通化を目的とした、電気・電子機器製品に関する含有化学物質情報開示のためのガイドライン。

※3 MSDS：「化学物質等安全データシート」の略。化学物質を安全に取り扱うための情報（成分、廃棄方法、緊急時の処置方法など）が記載されたデータシート。製造事業者から該当製品ごとに発行される。

My action

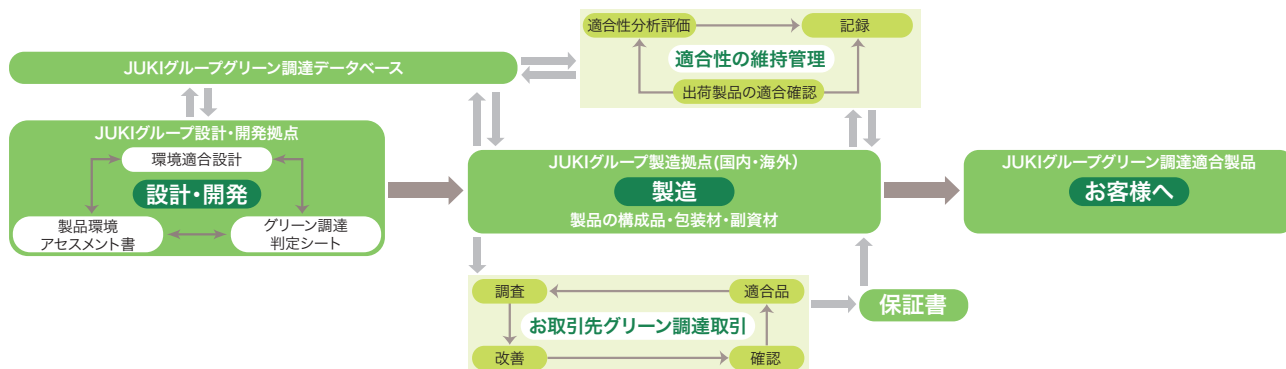
攻めの姿勢で規制に対応

国によって有害物質規制に違いはありますが、その有無に関わらず、全世界のお客様に同じレベルの基準をクリアした製品をお届けするため、有害物質の含有調査と保証の推進、調達拠点での分析確認を行っています。近年、ますます増えてきた規制への迅速・確実な対応のためには、お取引先との連携が大切であり、ご協力にはたいへん感謝しています。今後は、「グリーン調達保証納入認定制度」や「サプライチェーンロードマップ」の整備を進め、規制への対応はもちろんのこと、ブランド価値の向上にいかにつなげられるか考えていきたいと思っています。



JUKI株式会社 大田原工場 生産企画部
グリーン調達推進課 課長
森 谷雄

グリーン調達の流れ



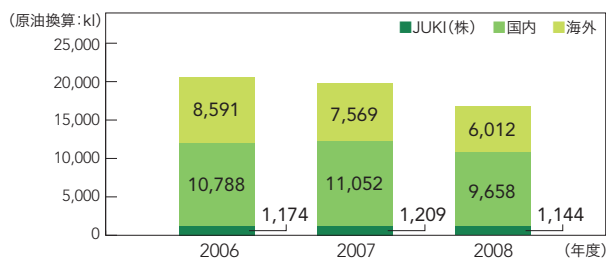
環境パフォーマンス

過去3年間の環境パフォーマンスデータは以下のとおりです。
 今後パフォーマンスの種類を充実させるとともに、
 環境パフォーマンスの改善を進めていきます。

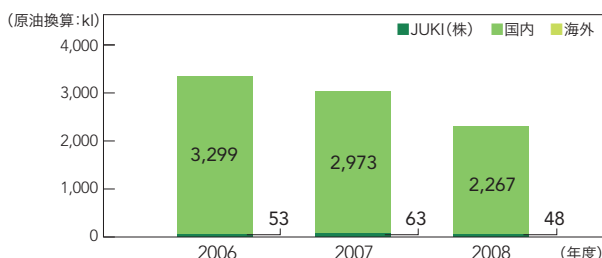
項目		2006年度	2007年度	2008年度
JUKI株式会社	CO ₂	2,821 t-CO ₂	2,938 t-CO ₂	2,724 t-CO ₂
	電力	4,565,168 kWh	4,698,963 kWh	4,447,684 kWh
	A重油	53 kl	62 kl	48 kl
	都市ガス	16 千m ³	12 千m ³	9 千m ³
	ガソリン	48 kl	59 kl	46 kl
	水	17 千m ³	17 千m ³	16 千m ³
	排水	15 千m ³	14 千m ³	13 千m ³
	廃棄物最終処分量	0.2 t	0.04 t	0.05 t
	廃棄物等総排出量	96 t	114 t	103 t
	国内製造 グループ会社	CO ₂	38,554 t-CO ₂	37,461 t-CO ₂
電力		41,941,695 kWh	42,965,697 kWh	37,547,229 kWh
灯油		301 kl	306 kl	138 kl
A重油		3,270 kl	2,947 kl	2,247 kl
液化石油ガス (LPG)		424,524 kg	437,676 kg	344,346 kg
ガソリン		102 kl	92 kl	76 kl
軽油		128 kl	113 kl	76 kl
アセチレン		205 kg	127 kg	135 kg
コークス		1,174,720 kg	934,960 kg	192,660 kg
メタノール		5,760 kg	5,760 kg	2,880 kg
水		382 千m ³	387 千m ³	321 千m ³
排水		328 千m ³	339 千m ³	279 千m ³
廃棄物最終処分量		876 t	612 t	618 t
廃棄物等総排出量		7,212 t	6,770 t	5,462 t
海外製造 グループ会社		CO ₂	24,436 t-CO ₂	20,074 t-CO ₂
	電力	33,397,123 kWh	29,425,776 kWh	23,373,280 kWh
	灯油	0.4 kl	1.4 kl	0 kl
	都市ガス	72 千m ³	90 千m ³	53 千m ³
	液化天然ガス (LNG)	890,985 kg	0 kg	0 kg
	液化石油ガス (LPG)	794,029 kg	839,401 kg	581,481 kg
	ガソリン	118 kl	111 kl	99 kl
	軽油	262 kl	296 kl	204 kl
	アセチレン	975 kg	900 kg	609 kg
	水	324 千m ³	408 千m ³	346 千m ³
	排水	283 千m ³	366 千m ³	313 千m ³
	廃棄物最終処分量	2,114 t	1,780 t	1,090 t
	廃棄物等総排出量	4,406 t	4,074 t	2,646 t

※このデータは、2ページに掲載したJUKIと製造グループ会社のパフォーマンスについてまとめたものです。
 ※JUKI大田原工場のデータは国内製造グループ会社に含まれています。

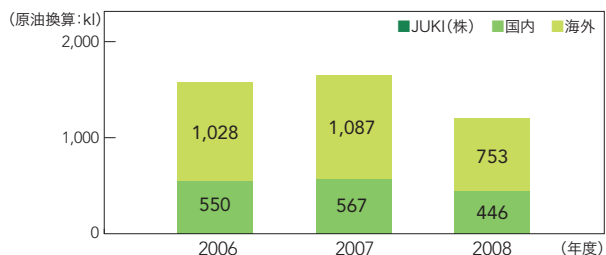
電力



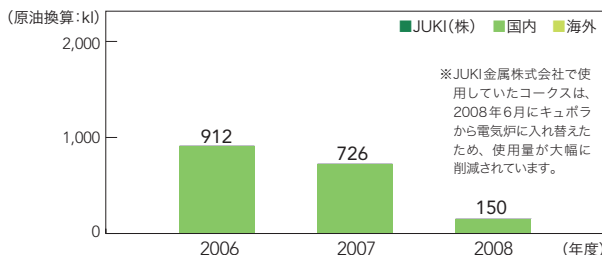
A重油



液化石油ガス (LPG)



コークス



トップメッセージ

特集

環境報告

社会性報告

マネジメント体制

JUKIグループではガバナンス体制の充実に努め、経営の迅速化・効率化と質の向上を図るとともに、広く社会に信頼される企業を目指してコンプライアンス体制を強化しています。また、グループ全体を対象としたリスク管理を行っています。

コーポレート・ガバナンス

JUKIでは、取締役会のもとに経営戦略会議を組織し、経営の迅速性、機動性の向上を図るとともに、執行役員制度とチーフオフィサー（機能別担当役員）制度を導入することによって、業務執行の円滑化と責任の明確化を図っています。経営戦略会議には取締役、チーフオフィサーをはじめ、担当執行役員などの部門責任者も出席し、さまざまな角度から活発な議論を行っています。また監査役、監査役室や監査部などがグループ全体や役員の職務執行を厳正に監視しています。

さらに2008年5月にCCO（チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を設置。内部統制システム構築の基本方針も改定し、さらなるガバナンス体制の充実に努めています。

金融商品取引法への対応

2008年度から実施された金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対し、2007年度から準備を始め、2008年度は財務報告に関わる内部統制は有効と評価されました。これはJUKIグループの財務報告に関する統制が良好で、財務のガバナンス体制の機能に対し、一定の客観的評価をいただいた結果と考えます。次年度は、評価の精度をさらに向上させると同時に、効率的評価を目指していきます。

コンプライアンス

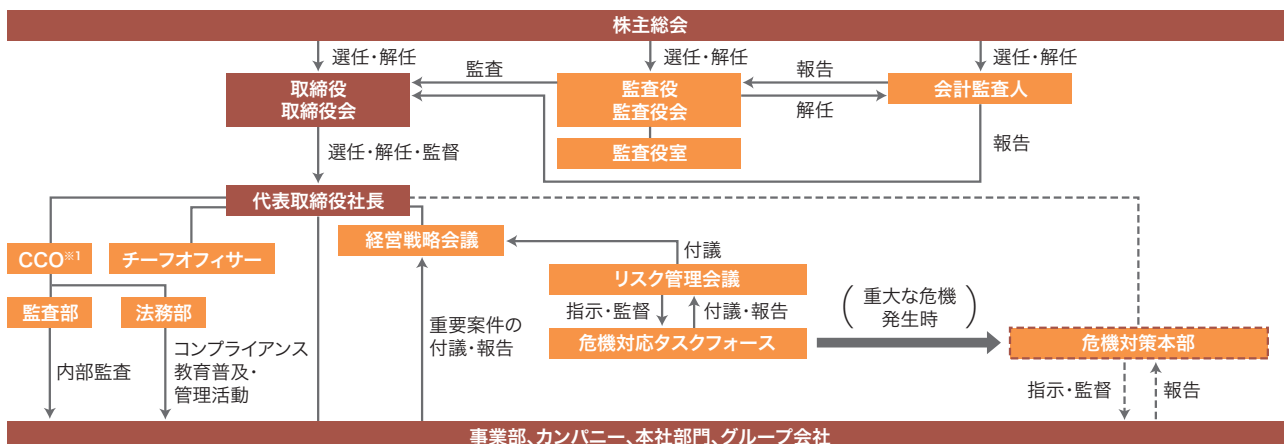
JUKIグループは企業倫理を維持・向上しつつコンプライアンス体制を強化し、社会とのコミュニケーションを通して、社会から信頼される企業となることを目指します。

従業員は、法令順守や良識を持った行動などについて解説されている「JUKI企業行動規範」（4ページ参照）に則って行動するよう、教育を徹底しています。JUKIでは、2009年1月に、海外からの帰任者などの未受講者を中心にコンプライアンス研修を実施し、全従業員へのコンプライアンス研修が終了しました。またコンプライアンスに関わる従業員からの相談・疑問などに対しては、「社員行動規範相談窓口」を通して迅速に対応しています。

リスクマネジメント

JUKIグループではリスク管理体制として、リスク管理会議、危機対応タスクフォースを設置し、リスク管理を行っています。天災、火災や爆発、PL（製造物責任）に関わる問題、工場廃水による環境問題などの危機に備え、予防措置と危機発生時の対応措置を実行できる体制を整備しています。また、実際に重大な危機が発生したときには、社長またはCAO（チーフ・アドミニストレイティブ・オフィサー）を危機対策本部長とする「危機対策本部」を設け、あらゆる危機に対応する危機管理実務を行います。

コーポレート・ガバナンス体制図



※1 CCO: チーフ・コンプライアンス・オフィサー

ステークホルダーへの責任

ステークホルダーに充分配慮した企業活動に徹し、互いの利益を実現させること。それが企業価値の向上につながると、JUKIグループは考えています。私たちは、すべてのステークホルダーに必要とされる企業を目指します。

ステークホルダーとの関わり

株主

財務体質のさらなる改善と株主価値の向上を図るとともに、安定的な配当を実施するよう努めています。また、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に行うために、企業情報を積極的かつ公平に開示しています。



お客様

JUKIグループが提供する商品やサービスを末永くご利用いただくことで、お客様にとっての生涯価値を最大限に高めることを保証。お客様と私たちとの間で永続的な信頼の絆を深めていける関係を目指します。



お取引先

お取引先との「共存共栄」という観点から、①公正で公平な競争、②契約順守、③定期的な市況説明、④「JUKIグリーン調達ガイドライン」の説明と啓発などを通じ、互いに切磋琢磨し成長していける関係の構築に努めます。



社会

良き企業市民として地域社会との交流を深めています。また、国際的な事業活動においては、国際ルールや現地の法律の順守はもとより、その文化や習慣を尊重し、現地の発展に貢献するよう努めています。同時に、環境問題に真摯に



取り組むことで、社会からみても価値ある企業となることを目指します。

従業員

JUKIグループが目指すのは、国籍・人種・性別を超えて雇用と成長の機会を提供するグローバル企業。事業展開するそれぞれの国で、従業員がいきいきと働ける組織・風土を確立し、ES（従業員満足）の向上を図ります。



お客様とともに

お客様からのお問い合わせや要望にお応えするだけでなく、安心・安全な製品の提供とCS（顧客満足）の向上に積極的に取り組んでいます。お客様とJUKIとの間に深い絆が結ばれ、良い関係を続けていけるように努めています。

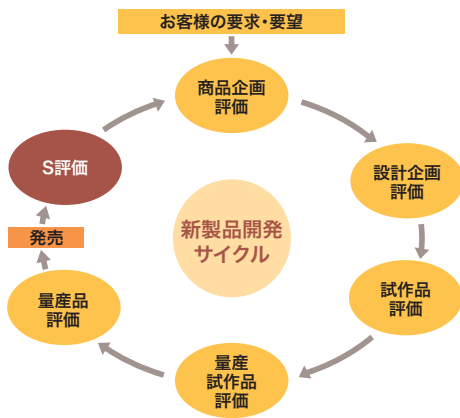
CS（顧客満足）活動

JUKIは、お客様にご満足いただける製品・サービスを継続的に提供していくことが、なにより重要だと考えています。そのため、新製品発売後にその商品のお客様満足度を評価するS評価という仕組みを導入・運用しています。

品質や機能、導入・運用コスト、アフターサービスなどの満足度調査・評価を行い、次期新製品の企画や既存製品の仕様変更などに反映することで、常にお客様に満足していただける製品開発を目指しています。

また、お客様からのお問い合わせなどに対しては、事業部ごとに窓口部門を設置するとともに、ホームページからのお問い合わせにも迅速な対応を行っています。

新製品開発サイクル

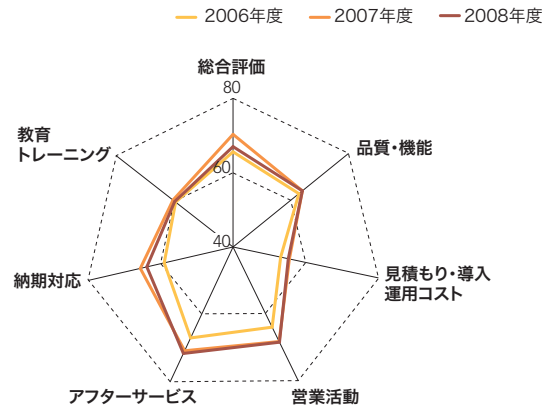


産業装置事業部の取り組み

産業装置事業部では、基板にICチップを搭載するチップマウンターの開発・製造・販売を行っています。2004年度から始めたCS活動も回数を重ね、お客様のご指摘、ご要望に応えるべく、日々改善活動に取り組んでいます。

中でもカスタマーサポートにおいては、お客様のマシンダウンタイムを短くするためのコールセンターの受付時間拡大、サービスマン教育、部品拠点の見直しを実施し、補修用部品の供給や修理に迅速に対応できる体制を構築しました。サービスマン教育では、環境教育の一環としてECO検定を受験し、10名が合格しました。これからもお客様にご満足いただけるよう、継続的改善活動を推進していきます。

お客様満足度分析結果



製品安全

お客様に安心・安全な製品を提供するためには、製品安全に適用される法令・規則を順守するとともに、自社の製品安全への取り組みを継続的に見直し、改善していかなければなりません。JUKIグループでは、製品安全に取り組むにあたり、①製品安全を最優先とする会社の意思表示、②製品安全情報の社内外への積極的な開示、③製品安全リスクアセスメントとそれに基づく活動を行う体制、の3点を重要な課題として掲げています。

さらに製品安全を損なう問題が発生、または発生が予測される場合には、まずお客様の安全確保を最優先で行い、事故の再発防止や未然防止に向けた活動を徹底することによって、製品安全リスクの低減に努めています。2008年度は特に製品安全規定の見直しを実施しました。

品質保証

現中期経営計画（2008～2010年度）基本方針の「質経営の推進」および「ものづくり力の強化」を受け、「安全／安心をベースとした品質戦略に基づくQA体制／組織運営の強化」、「QA体制を支える人的資源の質・量の充実及び管理技術のレベル向上」に取り組んでいます。2008年度はさらに経営の質向上のための標準体系の見直しと標準管理推進体制を再構築しました。

このほか、開発・製造部門へのTQM指導会の実施、

各セグメント経営幹部・製造グループ会社幹部に対する品質管理教育の実施、QC検定の受験などを重点的に推進しました。その結果、2009年3月現在、グループ会社も含め、922名がQC検定に合格しています。また、QCサークル活動の推進については「JUKIグループQCサークル活動推進ガイドライン」を制定し、QCサークル活動の時間外活動に対する法令順守について国内グループ会社に指示しました。2009年3月現在、QCサークル活動は国内外の製造拠点のうち92%（13拠点中12拠点）で実施されており、総計1,039名の従業員が参加しています。

国際アパレルマシンショー

JUKIは、2008年5月に開催された「国際アパレルマシンショー (JIAM 2008 Singapore)」(社団法人日本縫製機械工業会主催)に出展しました。今回は24年の歴史があるJIAM史上初めて海外で行われ、19カ国200社の企業が出展、前回よりも20カ国多い85カ国のお客様が来場されました。

会場では、JUKIの新しいコンセプト“Be the Best in CS”のもと、出展社中最大の1,080m²のブースで、新機種を含む、工業用ミシン57台、家庭用ミシン14台を展示しました。展示会では、生産管理工数の低減・効率化を提案したIEサポートコーナーや、最新技術・独自技術をCGの立体映像やスケルトンモデルなどで紹介したテクニカルソリューションコーナーをはじめ、さまざまなプレゼンテーションを行いました。



合計で71台のミシンを展示したJUKIブース

工業用ミシン事業部の新概念 “Be the Best in CS”

JUKIは「お客様の声から生まれ、お客様に笑顔をもたらすCS」を目指しています。生産現場では、お客様のニーズに迅速かつ確実な対応が求められています。刻々と変わる市場ニーズに対応する上で、JUKIの技術革新・サービ

ス向上の鍵となるのは、生産現場の生の声です。この声に応えるため、JUKIは「真の価値ある製品を生み出すこと」、「お客様最優先のサービスを実施すること」に長年力を注いできました。常にお客様の声に耳を傾けながら、いつもその一歩先の「応え」を目指し、新しい切り口から提案するのがJUKIの最善のCSと考えています。JUKIは、今後も最高のお客様満足を目指して、さまざまな角度からチャレンジしていきます。

Topics

「JUKI マガジン」が国会図書館に

工業用ミシン事業部が発行する「JUKI マガジン」(アパレル生産業界の専門誌)は、1960年に創刊されてから約50年間続いています。2003年にweb版の配信を開始し、2008年には国立国会図書館のDnavi (dnavi.ndl.go.jp)に登録されました。

さらに2009年3月には、インターネット情報を文化遺産として後世に残すWARP (warp.ndl.go.jp)の電子雑誌にも認定され、国会図書館で保存されることになりました。

JUKI マガジン URL : <http://www.juki.co.jp/jm/>



My action

尊敬の心を忘れずに丁寧なサービスを

JUKIの工業用ミシンは世界ナンバーワンのシェアで、その実績はお客様が製品を選ぶ上で大きな信頼につながります。しかし、それだけでは、ミシンのプロであるお客様にJUKI製品を選んでいただけません。私はお客様に対して常に尊敬を忘れず、丁寧に接するよう心がけています。

以前、他社の設備を使用していたお客様を何度か訪問し、製品説明を行ったことがありました。最初はあまり興味を持っていなかったのですが、それでも何度も訪問して製品の品質向上に役立つゲージを提案し、実際に縫い品質を改善した結果、JUKI製品に入れ替えていただくことができました。JUKI製品の品質と私自身を認めてもらえたようで、とても感激しました。これからもお客様を尊敬し、丁寧に対応することで、お客様にJUKI製品を選んでいただけるよう頑張りたいと思います。

ジューキ・シンガポール株式会社
Sales and Marketing Sec. Sales Dept.
Assistant Sales Manager

Henry Yeo



従業員とともに

JUKIグループでは、人材活用を目的としたローテーションの仕組みづくりや、働きやすい職場環境を目指して両立支援の推進や制度の充実に努めています。また、メンタル面のサポートにも重点を置き、従業員の健康管理に努めています。

人材に対する考え方

JUKIではグループ全体で「人財」を育て、活かす経営を目指しています。さまざまな職種・階層での教育や自己啓発支援をはじめ、技術人材の強化・育成、ものづくり人材の育成と確保を積極的に進めています。

JUKIグループの技術者に対しては、1984年から「技術力調査」を毎年実施しており、2005年からは機械設計技術者検定、デジタル検定、知財検定などの公的検定資格の取得支援を行っています。また技能者に対しては、機械加工・組み立て、金属熱処理、電子機器組み立てなどの公的および社内の技能検定資格取得を奨励しています。学びの機会を通して、従業員一人ひとりが自らの成長を実現し、会社の発展と社会貢献に結びつくと考えています。

メンタルヘルスと健康

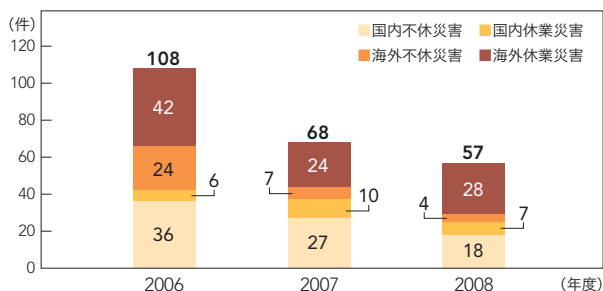
JUKIでは定期健康診断の実施はもとより、その結果に応じて、二次健診の受診、就業制限措置などの保健指導を行っています。同時に、過労による健康障害を防ぐため、長時間勤務者に対して労働時間の抑制、および個別健康診断に基づく就業管理を図っています。また、メンタルヘルスの改善施策にも早くから取り組んでおり、心の健康診断も毎年実施しています。

健康相談室では保健師や看護師、産業医を含む医療メンバーが従業員の健康維持・改善を支援し、上司や健康相談室担当者との三者面談も積極的に行っています。

労働安全衛生

快適で安全な職場を維持するため、JUKIグループ全体で防災撲滅活動に取り組んでいます。なんらかの業務災害が起こった場合、予知予防の観点から、災害内容、再発防止対策などの情報を共有することが重要です。災害の実態を正確に把握し再発防止に努めるため、製造グループ全社では情報の共有と、各社のリスクアセスメントの充実に推進しています。この結果、2008年度は労働災害発生件数が2006年度対比で約47%減少しました。

労働災害発生件数推移



家庭と仕事の両立支援制度

JUKIでは、従業員が家庭と仕事を両立できるよう、充実した支援制度を設けています。産前の母性保護、小学生以下の子どもの養育、家族の介護を必要とする従業員には、1日2時間を限度に1年間の短時間勤務を認めています。

また、最長1年3カ月まで取得できる育児休職や介護休職制度、子育てのために産前6週間、産後10週間（法律上は8週間）取得できる特別休暇制度を用意しています。

Topics

中国での従業員満足向上に向けた取り組み

JUKIグループ中国各社では、基本的な労働条件の整備から、従業員参加のレクリエーション機会創出まで、従業員満足向上への取り組みを幅広く行っています。

重機（上海）工業有限公司では、基本的な労働条件の整備に加え、年に1回の運動会、2年に1回の社員旅行、春節祝大会を開催しています。これらが総合的に評価され、2008年5月、「従業員満足企業」（中国・嘉定区総工会認定）を受賞。数千ある企業の中の10社に選ばれました。

また重機（寧波）精密機械有限公司では、新たに4,000m²に及ぶ従業員のためのスポーツなどができるレジャースペースをつくりました。

今後も社内文化スポーツ施設を充実させるなど、従業員満足向上に取り組んでいきます。



「従業員満足企業」の受賞式

株主・投資家とともに

JUKIグループは、株主や投資家の皆様への適時かつ正確な情報公開を通して、経営の透明性を高めていきたいと考えています。

株主や投資家の皆様からいただいたご意見を参考に、ご期待に応えられるよう努めていきます。

IR 説明会

JUKIは、コミュニケーションを強化し、ステークホルダーの満足度を向上させることが重要と考えています。ホームページには、決算短信や有価証券報告書、事業報告書（株主の皆様へ）を適宜掲載し、会社の事業動向や財務状況を迅速かつ適切に開示しています。

また、株主や投資家の皆様にJUKIへの理解をより深めていただくために、2005年7月からは、機関投資家向けのIR説明会を年2回実施するとともに、証券アナリストな



2008年5月に実施したIR説明会

どの個別取材に対応しています。こういった活動により長期に株式を保有していただける安定株主の増加を進めています。

株主総会

JUKIでは、毎年6月に定時株主総会を開催しています。また株主総会終了後には、出席された株主の皆様とコミュニケーションを深めるため、主力製品の見学会を実施しています。2008年6月には「第93回定時株主総会」を開催。例年より多くの株主の方が来場され、活発な質疑応答が行われました。また、総会後の主力製品見学会でも熱心にご覧いただいていたました。

今後は、さらに開かれた総会にするため、株主総会開催の集中日を避けるなどの工夫をしていきたいと思えます。株主の方々からいただいたご意見を今後の取り組みに反映させ、皆様のご期待に応えられるよう、引き続き努力していきます。

お取引先とともに

JUKIグループは、地球企業の一員として、お取引先とともにグリーン調達を推進しています。公平で公正な取引に注力し、お取引先とともに技術力の向上に努め、共存共栄を目指しています。また、説明会や研修を通して、お取引先とのコミュニケーションを強化しています。

調達方針

JUKIグループは、お客様にご満足いただける製品をより速く、より安く、より効率的に生産・供給するために、「グローバルな最適地生産・調達の実現」を目指しています。

お取引先の選定にあたっては、「取引先審査表」による公正な評価のもと、選定しています。国内外を問わず、要求する品質・コスト・納期の条件を満たすことに加え、法令や社会規範の順守、基本的人権の尊重、「JUKIグループグリーン調達ガイドライン」への適合、労働安全衛生への取り組み、知的財産保護への取り組みなどを評価し、決定しています。

また、JUKIでは毎年品質・納期・コストにおいて、評価点の基準を達成し、優れた成果をあげたお取引先を表彰しています。審査基準に適合するお取引先には、「保証納入認定証」を交付しています。

協力会社との交流

JUKIでは協力会社とのコミュニケーションを強化するための交流会を行っています。2009年1月には、多数のお取引先を招いて新年会を開催しました。

また、毎年品質月間には「JUKI協力会社研修会」を開催しています。2008年度は「常に進化する工場」をテーマに、JUKI大田原工場におけるものづくり技能向上、労災ゼロへの挑戦、全員参加のムダ取り改善活動などの取り組みを実例を交えて発表しました。

海外においても、お取引先とのパートナーシップ強化に努



協力会社との交流会

めています。中国では、重機（寧波）精密機械有限公司が、現地のお取引先を招いて協力を開催し、調達方針の説明、優秀取引先の表彰を行いました。

地域社会とともに

JUKIグループは、世界に広がる販売ネットワークにより約170カ国のお客様と取引しています。世界各国において、それぞれの地域と良好な関係を築くことができるよう、JUKIグループ各社とともに取り組んでいきます。

地域社会に対する考え

JUKIグループの製造工場は、日本全国、そしてアジアやヨーロッパを中心とする海外にまで広がっています。JUKIグループの工場はもともと農村部に多いのですが、これは「農工一体の経営」の思想に基づいて、農村に部品工場や組み立て工場を設立したためです。この思想は、地方に新しい雇用を創出することで、都市部への人口集中を防ぐこと、また農村生活の文化向上にも役立てようとするものです。時代が変わり、その使命は終わっても、「地域とともに生きる」という心は脈々とJUKIマインドに注がれ、今も受け継がれています。

社会科見学の受け入れ

産業装置のメイン工場であるJUKI電子工業株式会社では、毎年近隣の学校から社会科見学を受け入れています。2008年度は、大学・高校・中学より9校217名を受け入れました。工場見学に加え、学校の先輩を訪ねて学生時代の過ごし方や将来の職業選択のアドバイスをもらう「先輩に学ぶ職業講座」、「父母の職場体験」など、それぞれの学校のニーズに応えた対応も行っています。



JUKI電子工業株式会社「父母の職場を訪ねて(十文字中学校)」

またJUKI精密株式会社でも、工業課程の高校生や近隣の中学生を招き、生産活動を通して社会勉強する機会を設け、2008年度は延べ27名の学生を受け入れました。

インターンシップ制度

JUKIグループでは、本社を含め、国内8社、海外4社でインターンシップ制度^{※1}を導入しています。2008年度は、大学生、高校生など、99名を受け入れました。

JUKI電子工業株式会社では、高校生だけでなく、就業体験として中学生も受け入れています。また、松本機械工業株式会社では、養護学校から知的障がい者の受け入れもしており、採用にも結びつけています。JUKI会津株式会社でも、ハローワークと提携し、トライアル雇用事業の一環として障がい者を受け入れ、採用しています。

※1 インターンシップ制度：学生が一定期間企業などの中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験を行える制度。

Topics

海外での継続的な社会貢献活動

JUKIでは約50年にわたり、縫製工場の生産管理者や技術者を育成する活動を行ってきました。約20年前からは、発展途上国の産業復興を助ける社会貢献活動として人材育成を実施しています。2008年度はインドなどのアジア諸国で計5回開催しました。

また縫製研究所として、中国、東南アジア諸国のお客様の人材育成支援も行っています。2008年度はカンボジアでも工場診断、生産管理セミナーなどの活動を計3回実施し、工場の生産性向上や管理者育成活動を行っています。



カンボジアの縫製工場

My action

インターンシップをきっかけに入社

私は研究開発部のソフトチームでインターンシップを経験しました。大学の専攻とは異なる分野だったのですが、指導員の方に熱心に指導していただいたおかげで、実務に近い業務に携わることができました。JUKIのインターンシップは、実際に働く先輩社員の近くで勉強させてもらえます。社員一人ひとりの技術力や情熱が世界に通用する製品を産み出していることを目の当たりにし、企業で働くイメージを持つことができました。

JUKI株式会社
中央技術研究所
第一研究開発部 第二研究開発室
中西 由佳



■ 第三者意見

「JUKI環境報告書2009」の記載内容について、崎田裕子様から第三者意見をいただきました。
ご意見や指導事項を次年度の活動に活かし、レベルアップを図っていきます。



ジャーナリスト・環境カウンセラー
崎田 裕子

生活者の視点で社会を見つめ、近年は環境問題、特に「環境型社会づくり」を中心テーマに講演や執筆活動に取り組みながら、環境省登録の環境カウンセラーとして環境学習の推進にも広く関わっている。

総合的な意見

工業用マシン世界トップシェア企業として社会への信頼を重視し、トップメッセージでも「Mind & Technology」と「お客様第一主義」を掲げ、「共創のパートナー」として環境への一層の配慮を謳っておられる点を、高く評価します。

特に2008年度は、100年に一度といわれる経済危機に世界中が巻き込まれましたが、年度末には「JUKIエコプロダクツ認定制度」による独自の「環境ラベル」を誕生させ、「環境と経済の好循環」創造に自ら積極的に取り組んでおられる姿勢に、敬意を表します。

世界的にも、環境配慮技術や取り組みを将来の成長分野と位置づけ、ピンチをチャンスに経済危機を克服しようという流れが強まっています。

製品の設計段階から“グリーン調達、使用時の消費電力、待機時の消費電力、油・グリースの使用量”など厳重なチェックを経て、環境性能の良さを見える化した「環境ラベル」が、市場での製品選択基準として活用され、環境配慮が経済活動を一層牽引することを期待しています。

環境側面

事業活動においても、2008年度はJUKI新中期経営計画のスタート年に当たり、環境重点目標である国内外の製造グループ各社のISO14001取得による環境マネジメント体制構築は、あと1社を残すのみとのこと。今後のPDCAサイクルの徹底を望みます。

特に外部審査だけでなく、内部監査や社員研修、エコ・マイン度調査や環境教育、eCO検定の推奨など、社内コミュニケーションを強化しておられますが、事業活動の基本となる働く人の意識改革を重視する方針を評価します。ただし環境教育実施率70%と道半ばであり、社員の環境意識の向上をどう事業の信頼性につなげるかなど、今後期待します。

また、環境目標の達成状況は、前年比のCO₂削減目標

2%減に対し21%減、ごみ5%削減目標に対し28%減と大幅に達成していますが、生産高の削減効果が中心と考えられ、原単位での削減効果があがるよう努力を継続していただきたい。もちろん、モーダルシフトなどグリーン物流への取り組みで、国土交通省の「エコレールマーク取組企業」として認定を受けるなど、長年の取り組みも成果をあげています。本社の新社屋建設にあたっては、地域との共生を考えた低層化、屋上緑化、雨水利用などさまざまな工夫を計画しておられるなど、多様な側面での環境配慮の定着はすばらしいと考えます。

社会的側面

JUKIの事業は、株主・取引先企業・従業員だけでなく、家庭や広く社会一般まで、幅広いステークホルダーとの信頼関係の中で推進されています。緊急時に対応できる危機管理体制の整備はもちろん、法令順守に向けた社員研修が進んでいるのもうれしく思います。なお、「お客様満足度分析結果」など、詳細なデータの公表は評価しますが、せっかく公表したデータですので、この結果をふまえてどのような点を改善するのかなど、もう一步踏み込んで記載していただくと、PDCA状況が確認できるのではないのでしょうか。

また、製造や販売グループ会社は全世界に広がっています。工場立地地域、製品使用地域それぞれの地域に根を張り、地域支援、技術支援、インターン受け入れなど、多様な貢献活動を広げておられます。先進事例だけでなく、各地の様子を具体的に発信していただくことで、グローバル企業としての事業活動全体への信頼感を一層醸成するに違いありません。

今後に向けて

政府の地球温暖化対策に関するCO₂削減中期目標が、2020年に1990年比25%削減と、大幅に引き上げられています。この2020年中期目標や、2050年長期目標で先進国が期待されているCO₂の80%削減の実現に向け、変わる世界の中でどのような企業を目指すのか。グループ企業の環境教育の場はもちろん、多様な意見交流の場で広く社会の声を集め、将来ビジョンと道筋を描き、「環境報告書」などで発信するのも、激動の時代をたくましく歩む底力となるのではないのでしょうか。そして、技術と人間力で未来に貢献するメッセージが、世界を勇気づけることを願っています。

JUKI

JUKI株式会社

〒182-8655 東京都調布市国領町 8-2-1

TEL.03-3480-1111

<http://www.juki.co.jp>



この印刷物で使用している用紙は、森を元気にするために間伐した木材の有効活用に役立っています。また、ISO14001取得工場にて植物性大豆油インキを使用して印刷しています。

2009年10月発行